

事業番号 15 05 04

## 事業改善シート（29年度実施事業分）

□当初要求 □当初予算案 ■補正予算案 □点検

事 業 名	教職員の資質能力向上事業費	部局	教育委員会	課・室	教学指導課																																																																					
		実施期間	不明～	E-mail	kyogaku@pref.nagano.lg.jp																																																																					
しあわせ信州創造プラン(総合5か年計画)																																																																										
プロジェクト																																																																										
施策の 総合的展開	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 4 安全・安心・信頼の学校づくり																																																																									
<b>1 事業の概要</b>																																																																										
現状 (予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○長野県教員研修体系に基づき、教員の資質能力の向上を図る研修の充実が一層求められている。</li> <li>○模擬授業や事例研究などの実践的な研修が校内外で行えるようにする必要がある。</li> <li>○常に専門性を磨き、人間力を高めるために学び続けることが教員の使命、任務として求められている。</li> <li>○受講者に目的意識と活用意識を持たせる能動的、体験的な研修が求められている。また、研修成果の効果測定を引き続き行い、学校現場及び本県の教育ニーズに応じた研修講座を充実する必要がある。</li> <li>○指導力不足等教員に係る申請があった場合、有識者からなる判定委員会を設置し、指導力不足等教員の認定、改善の程度の判定を行う必要がある。</li> </ul>	29年度 補正後額	95,561 千円																																																																							
		職員数	25.80 人																																																																							
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>○すべての教員が専門性を磨き、人間力を高めるために学び続けるという教員の使命、任務を自覚している。</li> <li>○長野県教員研修体系に基づき、教員が高い倫理観と使命感を持ち、子どもの理解の上に立った様々な資質能力を身に付けることができるようとする。</li> <li>○教員が学校組織マネジメントやICTの活用力の向上をはじめ、生徒指導や特別支援教育などの喫緊の教育課題に対応する力を付けることができるようとする。</li> </ul> <p>(主な実施内容:教員の初任者研修や中堅教諭等資質向上研修、その他資質向上を図るために各種研修の実施、指導力不足等教員判定委員会の開催など)</p>																																																																									
事業 コス ト	区分(単位:千円)	27年度	28年度	29補正後	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">指標及びその達成状況</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">No</th> <th rowspan="2">成果指標</th> <th rowspan="2">27年度末 (見込)</th> <th rowspan="2">28年度末 (見込)</th> <th colspan="2">29年度</th> </tr> <tr> <th>目標値</th> <th>成果</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>校内外で実践的な研修を行っている学校の割合</td> <td>84.9%</td> <td>85.3%</td> <td>90.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標及びその達成状況						No	成果指標	27年度末 (見込)	28年度末 (見込)	29年度		目標値	成果	達成状況	①	校内外で実践的な研修を行っている学校の割合	84.9%	85.3%	90.0%																																																	
	指標及びその達成状況																																																																									
	No	成果指標	27年度末 (見込)	28年度末 (見込)		29年度																																																																				
						目標値	成果	達成状況																																																																		
	①	校内外で実践的な研修を行っている学校の割合	84.9%	85.3%		90.0%																																																																				
予算額	前年度繰越																																																																									
	当初予算	122,623	120,166	91,539																																																																						
	補正予算			4,022																																																																						
	合計(A)	122,623	120,166	95,561																																																																						
Aの 財源	一般財源	117,290	112,292	86,980																																																																						
	県債																																																																									
	国庫支出金	3,889	5,158	6,106																																																																						
	その他	1,444	2,716	2,475																																																																						
	決算額(B)	117,262	109,951																																																																							
概算 人件 費	職員数(人)	25.80	25.80	25.80																																																																						
	概算人件費(C)	213,521	213,521	213,521																																																																						
	概算事業費(B(A)+C)	330,783	323,472	309,082																																																																						
成果指標 設定理由	第2次教育振興基本計画測定指標																																																																									
補正により取り組む 事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>•PBL(Project-Based Learning)及びチームマネジメントの研修について、それぞれ民間教育事業者が持つ知見等を活用し、プロトタイプの作成・試行・検証を行い、研修プログラムを開発する。</li> <li>•養成・採用・研修を一体的に捉え、教員が自らの職能を生涯にわたって高めていくことができる仕組みを構築するため、各大学、教職大学院と連携・協働し、研修体系を見直す。</li> </ul>																																																																								
<b>2 事業を構成する細事業の内容</b>																																																																										
(単位:千円)																																																																										
No	プロジェクト No	細事業名	29年度 実施内容(予定)	職員数 (人)	29年度 (補正前) (6月補正) (補正後)																																																																					
1		指導力不足等教員改善事業費	指導力不足等教員に係る申請があった場合、有識者からなる判定委員会を設置し、指導力不足等教員の認定、改善の程度の判定を行う。	0.30	366 0 366																																																																					
2		総合教育センター研修事業費	管理職としてリーダーシップを發揮するための資質を身に付けるための「校長・教頭研修」、情報処理教育・産業教育等に関する研修 等を実施する。	15.50	23,981 0 23,981																																																																					
3		教職員研修事業費	教師として独り立ちするための「初任者研修」、学校の中核となるための「中堅教諭等資質向上研修」、充実期の教員としての専門性や人間性を高めるための「キャリアアップ研修」、今日的な教育課題に対応するための研修等を実施する。	10.00	67,192 4,022 71,214																																																																					
		合計	25.80	91,539	4,022 95,561																																																																					